關西大學新報

発行所
関西大学新報社
大阪市大淀区長柄中通2
電話(358) 2271
発行人　村井弘二
編集人　進藤洋文
（一部　10円）

古本全般売買
天牛本店
道頓堀中座前
電話(211)二七五八・九番

# 監査委員の不明が露呈

学生自治活動の危機が全国的に波及している今日、わが関大においても、原則的な、いわば初歩的な段階でもって、自治活動は低迷し続けている現状を、われわれ関大生は直視せずにはおられない状況に追いやられている。今日的段階で、教育そのものが問われているときに自治活動、自治の確立を放置していて、現在的な学生層といえるであろうか、本年度の自治活動の集約の時点に立たされたときに、先日のパート会議で決定的な打撃といえる監査委員の不明が暴露された。学園祭が終って三ヵ月以上も経過した段階で未だに決算さえもでき得ていない状況はわれわれ学生になにを教えるのだろうか。

## ・24 パート会議の 意味するもの

三月二十四日、学友会本部でパート会議が七時頃より開催され、そして財政策についての議題の中で、昨年の春季学生大会で決定したとするところの監査委員五名の内、二名の者がまったく不明なユーレイ学生であることが明らかにされた。学友会執行部はこの二名は欠員として、取扱い補充しないで三名でもって、委員会を構成すると語った。また学生大会についても、今でも有効と考えているし、この責任は資格審査委員の手落ちであるという見解を明らかにした。

また、八十周年記念学園祭で事務局費が十万円程度、明確にはわからないが赤字が出ているので学友会執行部の予算の流用を承認して欲しいと提案があり、議事は一時ストップしたが、討議の結果、一応了承された。付記しておくが学園祭での事務局費は八十五万五千余円であった。次に新入生対策については四月十二日に三十六教室で別図の通りの時間割で各クラブの紹介を行なうことになった。

【解説】学内自治活動に大きな汚点を残した昨年の春季学生大会は有効か、無効かの責任不在のまま、迷宮入りの感を強くした昨今であったが、先日のパート会議でまたもや再燃化の様想を帯びた。昨年の春季学生大会は議事採決の際、一旦、採決が決ったが、議長団で協議し、議長団の数を採決に加えたため紛糾して、採決不能となり流会かと思ったが、残りの学生で大会を強行したことから無効を主張とする学生と有効を主張する体育会学生と真っ向から対立したまま、現在に到り、時効が完成する計所だったが、学生大会を決定的に無効化する要因が暴露した。学友会監査委員会規定第六条と学友会則第四十三条、四十四条、四十五条によると、正当に解釈するならばまさしく、第八条の附議事項の二項を満たす事が出来ず学生大会の不成立は決定的となるのである。従って、資格審査委員の手落ちと学友会執行部も認めた事はひいては学生大会を無効である、認めた結果になる。しかし現時点で昨年度、執行したあらゆる学友会執行部の無効化を実現してみた所で歴史は逆転しないの諺通りどうにもならない。なぜなら、現学友会執行部では現在的課題にまっとうする事は出来ないのである。それよりももっと、基本的な学生自治そのものに対する執行部のある方が問題になって来る。

われわれの自治活動は関西大学二部学友会会則に基づいてあらゆる活動が保障されているし、またそれに充当するものでなければならない。ましてや学生初歩的行事の学生大会如きは少くとも充当され保障されていなければならないがこの点についても監査委員二名がユーレイ学生とは原初的な自治活動全般について自治喪失の現象はいとなめないのである。また、八十周年記念学園祭の決算が不明確なまま、赤字が出ているらしいので十万円程度学友会執行部の予算を流用するといった方法は先ず学園祭が真に一般学生を主体に置いた内容であったかどうかを想起して見ても、フェステバル方式で自己満足に終ってしまった学園祭、金銭上はともかくとして、自治活動を助長さすものであったかどうかを問うた場合、反省が促される。一般学生がマスプロ教育、産学協同路線の中で人間疎外現象を起している今日、ここに自治活動の活動の目的化があると思う。少く共、現在的大学の性格を把握する時、当然にして、それらの問題解決のためには、大局的首地に立って、現状の問題提起を学内状況を内含した所での次元でもって大衆運動の指導に当なければならない、現状は無思想を主体とる所の体育会本部の域を出る事が出来ず、執行部は監査委員の不明で明らかになったごとく問題が起る度に、その隠弊に狂奔して、殻化し現在の自治活動が直面している根源性の問題の追求には、外的法系件のために、自らを規制され、次第に退廃化へ進行してくるのである。しかしわれわれはそれでも大学生である事は不定出来ない。従って、この様な現状を直視して見る時、学生自治の方向性は諸問題を科学的に追求して、次の次元での新しい大衆的な自治活動が出発されなければならない。そして、主体的創造性の図襲が要求されるのである。

クラブ紹介時間割　4月12日

| クラブ名 | 時間 | クラブ名 | 時間 |
|---|---|---|---|
| 学友会 | 5°50～6°00 | 弁論 | 7°05～7°30 |
| 応援団 | 6°00～6°55 | 文化 | 7°30～8°00 |
| 学研 | 6°30～6°55 | 新報社 | 8°00～8°10 |
| 女子同好会 | 6°55～7°05 | 体育会 | 8°10～8°30 |
|  |  | 応援団 | 8°30～ |

## 教学部長後任に 植野教授が就任

蜷井義正教授の辞任以来空席だった教学部長の後任は、植野郁太経済学部教授に決定、二月一日付で就任した。

私学のマスプロ化、それに付属する諸々の教学の問題を含んでおりそれへの対処が注目される。

### 新教学部長略歴

昭16年関西大経商学部商学科卒　同大学院を経て昭21年関西大助教授昭24教授に昇格、現在にいこの間、学生部長、商学部長代理学生部長代理を歴任。昭35年10月昭37年から9月までの商学部長一期。

昭35年「企業会計の動態論的研究」で学位をうける。著書として「企業会計理論」（昭33年裴有閣）など。

## 論説

# 反戦運動

### —日本・ベトナム・米国—

## 冷戦体制からの訣別を

日本国家独占資本の帝国主義的再編と東南アジア進出の画策と米帝のアジアにおける一定の後退を余儀なくされながらの瀬戸際的な極東政策がより強化され、日本を含めた東南ア諸情勢はますますその危機を深めている。ベトナム戦争、鋭く現代冷戦構造世界の矛盾はベトナム民衆のおおうべくもない悲惨を生み出し、より拡大化の一途をかけている。

ホノルル会議以後、国際化の危機を強め、軍隊派遣という面では三月の韓国軍の二万人増派の決定。オーストラリア軍、フイリピンの工兵大隊派遣、ニュージーランド、米の五ヵ国であり更にハンフリー米副大統領の東南アジア歴訪によりタイ国軍のベトナム派遣が予定されており、日本をはじめ国府西独、英国、伊、などの経済技術援助西独の病院船提供、日本の医療団の派遣、経済技術の援助の増額が与えられる予定となっている。グエン・カオ・キ南ベトナム首相の訪日予定は、日本が憲法上海外派兵のできないが、日本から経済、技術援助をとりつけることに成功させることにより、ホノルル会議で強調された民生面＝南ベトナム経済の破綻と危機による反政府運動の懐柔であることは否定しがたい事実である。ともにより国際化である。その下に日本政府は"核のカサ""沖縄""安保条約を七〇年以後も長期的に安定させるため、防衛体制の長期計画と照らし合わせて考えていく"と中共の核兵器の脅異をキャンペーンのもとに、ベトナム戦争、日韓条約を主軸として自己の軍事力の整備にテコ入れ無制限的な軍拡競争のもとにある。

これらの状況化にあって日本の反戦路線は、「ベトナム戦争は、独立闘争とそれを妨害するアメカとの間の誤解に発した戦い」であり、アメリカの東南アジアに賭ける帝国主義的な政治的、経済的、軍事的意図を政策の誤ちと把握し、日本はアジアの平和と安全の立場から日本を戦争にまきこむなという立場のもとから、日本はアメリカの政策の誤ちを正し、そしてジューネブ協定の基本条項であるベトナム民族の統一と民族自決の原則を素直にうけいり、アメリカは即時に北爆を停止し無条件停戦をよびかけ、ベトナムから撤退せよと主張する。が、日本政府、独占の帝国主義的動向に対してベトナム戦の深刻な危機の進行に何ら現実的に対処しえず無力を呈していっている。

ソ連はベトナム戦争は米国の"侵略戦争"として把握し、ソ連の強い軍事力ならびに世界的な社会主義体制の発展、平和的な勢力の結集を背景として戦争は不可避ではないばかりでなく、平和共存政策こそ現代世界の客観的な要請にこたえる唯一の道であるとし、一方、中共は平和共存路線を継承しながらも「民族独立」「反米帝追い出し」として反戦運動を推し進めている。

ベトナム戦争は現代冷戦構造の世界体制の矛盾からの派出であり、平和共存そのものは冷戦構造の裏返しである以上その冷戦構造への問いかけ、脱却が問題化されるべきではなかろうか。

中ソの把握は、資本主義の"侵略戦争"を不可能にし、社会主義の権力を保証するという把握であり資本主義が「不可避的に」「自動的に」崩壊するという理論に立脚し階級意識の破壊は各国労働者人民の国際的連帯の反戦の戦いの展開を混迷さえしている現状を呈している。

南ベトナムでの反戦運動が米国の強力な軍事的な下に沈黙が続いていたが、三月、中部都市から第一軍団長解任反対デモから端をなし、仏教徒、学生を中心として"軍政から民政へ""軍人は本職に帰れ"の反政府運動、更に"米国は軍事政権の支持をやめよ"など反米色の強いスローガン現われ運動が展開されていると報じていにる（毎日、二七、八日）その底流は深化する国の焼土化、民族経済の危機感の反映であり、打開への道であり、軍政から民政への転換要求反米色な屈辱からの要求でありこれらの実現を意図したストライキ・デモは現時点では民族主義的一潮流である。"ゴ・ジンエム政権打倒"軍事緊急国家打倒→民政の民族主義的なものは"コメを要求"帝国主義に反対する真の力である社会主義的意識をいだくプロレタリアートが舞台に登場するのを助ける醗酵素であって、民族主義的限界の批判を通して自から組織化の発展性がみられ政治家に政策実施をせまるのでなく自からの政策を打ち出し創造すべく闘い荒廃し焼土化したベトナムの解決が望まれると共にそこに反戦運動の真の連帯を胎するであろう。

「ベトナム戦争反対国際抗議デー」はスエーデン、イスラエルとともにワシントン、ニューヨーク、デトロイトに「軍隊をいますぐ家庭に返せ」「爆弾の代わりに教室を作れ」「爆撃をやめろ」などプラカードを掲げデモ行進がくり拡げられた報じている（毎日二十八日）。米国に於ける反戦運動で最大の規模とともに、ティーチ・インやワシントン行進など大衆行動のたかまり、種々とイデオロギー、組織の理論政治的成熟度などの論議のたかまりがみられる。

この反戦運動における労働者大衆の階級意識と、反戦意識の、核兵器に対する反応は、ビキニ、ヒロシマ、ナガサキ、核戦争、"死の灰"放射能降下物の恐怖となって反応しているところから、ベトナム戦争における米人の悲惨さを写真TVや、新聞、雑誌などのマス・メデイアから知ることによって同じ反応を示すが多くは政府の「自由世界の擁護のため米国は強固でなければならない」と（この裏返しは、ソ連、中共は社会主義あるいは民族独立を守るためには強固であらねばならない、という規定）自由主義者との立場からパワアー・ポリティックに反動的反共主義を通じて、何百万の労働者が軍・産結合体軍需産業に依存しているということからも、彼らは冷戦体制に身を置いている。しかし一方では米国労働者が一般的にエンジョイしている生活水準がかなり高いが、恒常的な五百万の失業者の産業予備軍、貧困と紙一重である三千万人、さらにオートメーション（合理化）によってはき出された失業者の数の増大化という事実を把え"偉大な社会"一言でいえば、政治的現実を歪曲する。ごまかしをすると批判すると共に、冷戦体制への批判、労働貴族からの訣別を行い、米国社会全体にあらわれた状況を理解し、アメリカニグロの黒人闘争との連帯に動いている反戦運動の底流は創造的で影響力を増しつつあるというのが現状である。

平和運動は現代"冷戦体制"にくみこまれた運動から訣別に失敗するなら多大の犠牲を払うだろう。その運動は、現代制に代わるべき労働者を主体とした政治、経済、社会を創造すべく運動するものであり、そこにおいて労働者と協力すべき社会主義者との連帯であろう。

# 就職戦線 現職停留が圧倒的

## 就職率67・5％

就職戦線もいよいよ大詰の段階に入り、この程、二月末日での就職状況が別図の通り決まった、本年は経済界の不況を反映してか、中小企業への就職者が大半を占めている。特に、二部では巨大企業就職者は希望者の内、わずか十五名という貧しさ、官公庁を除くと本当にわびしい限りである。就職率だけ見ても全体で67・2％とは二部の転職が非常に難しくなっている事が予想される。就職課でも、『二部の転職者は非常に難しく、現職停留者が大半である』といっている。

〔解説〕不況ムードによって、本当に企業は委縮してしまっているのだろうか、大企業は不況をいっても輸出は好調だし、実際の原因は一般的な現象面を把えてみてもわからないのではないか、むしろ合理化が進んで、欧米の先進工業国なみになったのではないだろうか、新産業都市に指定された地域に大企業を誘置してみても、大工場に働く労働者は商段に熟練された者で、人影もまばらとよくきくが、…日本の大企業もいよいよ高度経済政長政策の集約の時期にきて、企業の統廃合、合理化の完成期に入ったみる方が妥当ではあるまいか、そうして見ると、資本そのものの流動性＝運動に起因している事が伺える。だから、今後の就職としては大企業特に完成された巨大企業への就職は非常に狭いものとなって来て転職も難しい事が予想されるので就職希望者も今後は企業の大小を見るのでなく、何がこれからは伸びる企業かを充分研究して選ぶと同時に、自分の主体的を如何に発揮出来るかを選ぶ基準にする事になって来よう。なお五月の時点で最終報告記事を掲載の予定。

昭和40年度卒業者就職状況調査　41年2月末現在

2部関係のみ（ ）内は女子

| 学部 | 卒業未込者 | 就職希望者 | 就職内定者数 | 就職率％ |
|---|---|---|---|---|
| 法 | 323(3) | 90(0) | 65(0) | 72.2 (0) |
| 文 | 156(20) | 46(9) | 27(4) | 58.7(44.4) |
| 経 | 256(0) | 105(0) | 71(0) | 67.6 (0) |
| 商 | 165(2) | 67(2) | 45(2) | 67.2 (100) |
| 計 | 900(25) | 297(11) | 208(6) | 67.5(54.5) |

## 代行委員長に 森川君（商四）決る

さる二月二十二日、七時頃より、有隣館第一会議室で自治委員会が開催され、学友会執行委員長代行に森川征孝君（商四）が決定した。暫定期間だが学内外共に重要な時期なのでその手腕に各方面から期待されている。記者のインタビューに次のような抱負を語った。

〔抱負〕「一応暫定期間だが協調ムードを作るために各パートの派閥争いをなくすよう努力したい。そして和やかな学生々活が送れるよう、基礎の確立をしたい。政治的問題に関しては、学内活動を認識して、学生とともに一緒にやっていく。また授業料闘争などについては、関大二部のみの諸運動に限定して、原則として、一部とは共闘はやらない」と語った。

## 巣立つ六二五名学士 3／19千里山で

### 卒業式

本学の卒業式は、さる三月十九日千里山学舎体育館において、午前十時より一、二部の法、文学部、午後からは一、二部経、商学部と工学部の二部制にわけて盛大に挙行された。二部の卒業生は昨年六百五十三名より少なく、六百二十五名である。しかし追再試験の結果各学部とも若干卒業生がふえる見込みである。卒業生の内わけは文学部九十四名、法学部二百四十五名、経済学部百五十五名、商学部百三十一名であった。

## 41年度 入学者は 千百八十五名か！

昭和四十一年度の本学二部入学式は四月八日（金）午後五時より、天六学舎第三十六教室において挙行される予定となっている。本年度の入学者数は千百八十五名の予定であり詳細は別表のとおり。入学者の全般的な傾向は、高校卒業後すぐ、実社会での労働につくと同時に入学を希望するものが増え、このようなストレート入学した学生が昨年よりもまた少し増加しているとともに未だ未就職の学生が増大している模様である。

夕陽の柩
■論理より感覚の一貫を！
■現代時における抒情の復活を！
■この燻し銀のように沈潜した現代の抒情は、うすら甘く不透明でありながら、読者の胃を逆流させる要素をもつ。　明珍昇
（院修34年卒、学生歌作詩）
46判上製、定価 400円
思潮社発刊
直接著者あて ¥400（送金者負担）郵送の上お申込ください。著者住所、大阪市東住吉区喜連町93
市住 60～248

## 記者の眼

### 新入学生に期待するもの

◎春は選抜からと良くいわれるが大学においては、春は入学式からかも知れない。希望に満ちた新入学生でキャンパスもラッシュ並みになるであろう。しかしこの動き一ヵ月近く過ぎるとローカル線め並みの混みようとなる。この現象は教授方々も認められているというより、半ばあきらめ切って居られる。このころから学生の動きも二つの大きな流となって現象的に現われてくる。

一つにはクラブ活動にそのエネルギーを消耗させる型ともう一つは自宅待機組みに、この方は身分が学校にきたら教室で満員になって席のない奴が出たら可愛想だと気をつかっている型…もちろん、中間派の空気みたいな連中もいるがこれは最低！◎

現代の複雑な社会情勢ではこのような中間的存在では問題は解決しないのである。問題はいささか異なるがそれは中立諸国を見給え。中立がいかに難題があるか、問題が起きるのもこの派の存在が非常に重大なマイナスの要因となるのである。すなわち、科学的に真実主体制を追求する場合に中間的存在は否定しなければ次の段階へと進歩はありえないのである。

◎三月十九日には本学に於いても卒業式が挙行され、六百余名の学士が誕生したが彼らは大学で如何なるものを修得したのだろうか。学士様の大量生産、大安売りも結構だが、早大の授業料闘争ほどわれわれに大きな教訓、問題性を提起した事件もめずらしい。すなわち、教育そのもの存在意義は何か、基本的にどのようなものでなければならないのか、教育者も学生自身も否応なしに根本的問題に対処しなければならない時に来ている。

◎先日、パート会議が開かれ、監査委員五名の内二名が不明であったが、このような不明確な点がますます、学内に黒い疑惑を起し、中間的な学層の増出をもらしているのではないだろうか！我身をもう一度、反省して見る必要がある事で痛感させられた。我々自身の主体的条件を整える事が諸問題を解決する先決ではないだろうか。

昭和41年度入学現況調

|  |  | 志願者数 | 合格者数 | 合格率 | 入学手続者数 | 定員 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 二部 | 法 | 1,152 | 438 | 2.6 | 378 | (300) |
|  | 文 | 630 | 206 | 3.1 | 185 | (150) |
|  | 経 | 981 | 441 | 2.2 | 396 | (300) |
|  | 商 | 619 | 254 | 2.4 | 226 | (150) |
|  | 合計 | 3,382 | 1,339 | 2.5 | 1,185 | (900) |
| 一部 | 法 | 6,469 | 1,223 | 5.3 | 783 | (500) |
|  | 文 | 6,099 | 1,233 | 4.5 | 867 | (400) |
|  | 経 | 9,593 | 1,355 | 7.1 | 796 | (500) |
|  | 商 | 10,195 | 1,249 | 8.1 | 704 | (500) |
|  | 合計 | 32,356 | 5,000 | 6.25 | 3,150 | (1,900) |

## 生協書籍販売部ほぼ完成

生協準備委でかねてから懸案の書籍販売部が、四月から新しく、旧学友会本部跡に設置され、ほぼその準備も完成にいたっている。今後の利用が待たれている。なお学友会本部は地下の旧校友会の跡で活動をしている。

## 告知版

▼学生課▲◎日本育英会、関西大学奨学生募集説明会開催について。四月十三日（水）四二教室に於て午後六時三十分～八時。当日願書その他の書類を交付し募集に関する説明を行う。

◎大阪府育英生募集、四月九日～十六日にかけて学生課内に於て、願書を交付する。資格は大阪府民の子弟です。前在学校（高校時代）に於て日本育英会奨学生であった人は『在学届』（学生課で用紙交付）を四月九日～十六日の間提出する。日本育英会特別奨学生採用候補者に採用されている人は『進学届』を四月九日～十六日の間に提出。

◎春期健康診断は次の通り実施の予定。男子、五月十六日～二十一日、女子、二十三日～二十五日。必ず受診するよう。

▼法文・経商事務室▲◎昭和41年度授業開始四月十四日◎履修届未提出者は、その事由を早急に事務室まで届けでること。

純喫茶
モナリザ
天六国際劇場前

# 社会学部設置遅れる

## 42年開設の目標

植野教学部長と去る二十六日記者会見を行なった席上、同部長は社会学部新設に関する質問に社会学部仮称設置準備委員会委員長として次の見解を明らかにした。

社会学部設置は「現在四十二年度を開設目標として設置の準備をしている。社会学部としてその中を各分野には三コースを定め、①既成の文学部新聞学科の社会学部へ移行。②社会心理学、③経営管理、以上三コースの案が出ている。もし社会学部が設立されるとしても、現状における天六学舎の状態は、既に既成学部の教課で飽和状態にあるので、同学部を千里山の学舎に移転することも考えられるが、現時点においては二部に同学部を設置するかどうか未定である。さらに二部における新設学部に対して文部省の意向を五年制の動きにあると見られるので、そことのかねあいも委員会の方で考慮している。

本学に社会学部を設置するという動きは、近年になって大きくクローズアップされてきていたが、昭三十九年、大学当局は「四十年度を目標に設立の準備をする」と発表したが、社会学部設立準備委員会内部において、社会学部の組織形態について意見の調整ができず四十年度にもち越され、四十一年度に設置の運びの予定となっていたが、森川学長に変って一応社会学部設置の方針を受け継いだ形となっていたが、事実上はふりだしに戻って新しく社会学部仮称設立準備委員会が構成され、四十二年度に設置を目標としている。

同学部設置が具体化されたにもかかわらず遅延され続けている。これを「学長選挙のボス交的材料として取り扱われたのでは」と評するむきもみられている。

同学部を三コース別に分ける案でその中で新しく経営管理コースが取り扱われるということは産学協同路線のあらわれであり、森川学長は同学部設立準備委員でないにしても、マスプロ教育を社会の要求のもとに是認したということと関連が持たれる。

「同学部の二部への設置は未定」は昨年「同学部昭和四十一年度各設立のもと」に、既成学部で飽和状態にある天六学舎の現状から、同学部設立の動きと二部同学部千里山移転にともない全学天六学舎千里山移転という動きがあったところから、消極性の感がみられる。昭和三十九年、既成の文学部新聞学科の社会学部への移行が意見調整の上で大きな問題となっていたが、新聞学科をこの社会学部の発展段階の中で包括するものとし、昭和四十年、同学科の教授陣も「新聞学科の発展は文学部から脱してのみ可能となる」と意志の表明しており、この件に関しては文学部の他学科の教授陣もその主旨を承認していると伝えられていた。

二部設置に関連して同学部同学部五年制、更に二部五年制の動きがみられる。

これは昨年三月に文部大臣の諮問機関である大学基準等研究協議会（大泉会長）が（文部大臣に大学設置基準改善案を答申したその中で夜間部）（二部）の（修業年数を四年制から五年制に変える問題がおき、改善案の主旨は「大学教育内容を充実するため、修業年数を五年とする必要がある。内容を充実、強化」にとうたっており、その主な内容は次のとおり。

現行の一単位修得に必要な時間数四十五時間（講義、予習、復習各一時間の計三時間×十五週）を改善し①講義二時間、予習、復習を一時間の計三時間×十五週＝四十五時間でもって一単位の修得必要時間数とする②講義一時間三十分、予習、復習を一時間三十分計三時間×十五週＝四十五時間で一単位③講義二時間、予習、復習一時間の計三時間で一・五単位の三通り。そのほかに、現在は一般教養科目を三十六単位とし、自然科学、人文科学、社会科学の三通りに平等にわけているのを、一般教養科目を二十四単位に縮少して、あとの十二単位を基礎教育にあてるというものである。

昨年の九日頃から文部省はこの大学設置基準改善案について各大学の意向を打診して、昭四十二年度から積極的に実施したい意向に傾いている。このため本学の社会学部二部設置文部省認可のさい、この改善案と関連してくるわけであるが「これが新設の場合に適応されるのか、既存の場合は適応されるのか現在ではわからない」と教学部長は述べている。また一方では「教育的立場と二部が勤労学生のためにあるという考えをもつなら五年制がのぞましい」というものもあり、ここから社会学部設置にともない二部天六学舎全学の千里山への移転ということもうかがえたわけである。

しかしこの五年制が「教育的立場と二部が勤労学生のため…」のぞましいといわれるが、現状では二部の独自性が少しづつ外要因により変化している現況を見てないということである。

またかりに五年制の実施した場合本学はおける一、二部の対等教学方針の建て前が崩れ、二部の独自性を失ない一部の不属化の傾向がみられる。また一般教養科目を大幅に縮少化し、専門科目の増加としているが一般教養科目の軽視であり、産学協同路線のあらわれと更に、文部省がこの大学設置基準案を武器として各大学を統制化する傾向が強い現状において、基準案そのものも基準案の具体化としての二部五年制にも、現代大学の改悪への切り込みにもならっていない。学生側に相談協議すること場合その現在的性格を含めて十分な見解の確立を迫られている。

## 学声春秋

◆国鉄運賃値上げは旅客三一・二％、貨物一二・三％であって、近距離の電車区間では現行の10円大阪－天満間が20円と2倍になり、通勤定期は普通運賃がググット上昇したうえ割引率がドーンと低下という二重の値上げという。われわれにとっり、遠距離一〇一km以上の学割50％は20％ダウンであり、値上げ率に対してであるからこれまた横になえで、"ジェーッ"。何んでも見てやれということは考えもの。◆更に貨物の値上げは中小企業者の生産物である消費者にとっての生活必需物資の運賃に比重がかけられている。連鎖反応的に消費米価（9・2％）郵便料金（20～50％）電信、電話水道料金（51％）の値上げと暫々と順を待っており、昨年末から続く中小企業倒産、成長産業の停滞諸物価値上り、私鉄運賃の値上げと生活状況は益々困窮化せざるを得ないKO寸前。◆日韓条約はその矛盾と危機を各々の生活基盤でそれを"もの"として把えにくい傾向がみえた。としても、国鉄運賃値上げは私鉄の場合と同様に高度成長の諸矛盾を大衆に転嫁するものであり労働者、学生の大衆収奪的性格を有している。◆ところでマスコミの国鉄運賃値上げの対処は運賃値上げ反対を叫ぶ学生に対し運賃値上げの問題性を提起することもなく、学生の運動、なにをやっているのかわかんと。運賃値上げが国会で審議のおりも資料も載せず、これを自、社の対立として紙面を飾りたてて、いざ値上げが本決りとなればその内容をしめさない。民主主義とはこういうものですとヒロウする。定期販売所の前での長蛇の列をつくる各々に運賃値上げをどう思いますかときく。「苦シイデスワコマリマスワ」予定した行動ですと国鉄運賃値上げに示したマスコミの態度はどう思いますかと長蛇の列からきくべきではなかったろうか。天六雀曰く「マスコミは官報と自由新聞の折衷化したという感が強まったナア」と、「銀行資本で苦しい状態はわかりますがねえ、民主主義はマスコミの民主主義では困ります。生活基盤を侵されても「"仕方がない"と放棄できるのではない」と。

41年度
祝入学
関西大学理事会

理事長　久井忠雄
学長理事　森川太郎
常務理事　今井康兼
理事　植田重正
上道直夫
〃　岡野衛士
〃　中石清一
〃　西村治三郎
〃　西本寛一
〃　藤田友二郎
〃　松原藤由
監事　梅原貞治郎
〃　小寺寛
〃　戸根泰雄

# 現教育体制への"問い"

## 教授

### 学長の個人補佐として

植野教学教授

森川学長になって三ヵ月間空白であった教学部長に植野経済学部教授が就任された。植野教授は雑談を好むというように人さわりのよい教授である。

—森川学長は中谷前学長に代わるべき教学方針をもってなられたはずであるが、新報社との記者会見の席で"十項目"を唱われたが教学部長としてその具体的方針、抱負を—

「私が就任する前、各学部長の間で教学部長の職制上の性格を検討され、次のように決まった。それは「教学部長は学長のスタッフとして教学面の補佐に当るものであって各学部間の連絡調整」とするものであって、教学部長の私としては、学長の個人補佐すること。まあ現在のところ抱負というべきものはない」

—教学部長としてマス・プロ式教育、また私学の危機をいかにみられますか—

「企業が設備投資過剰で経営のバランスが保たれなくなったという面と類似しているのでは……。国庫補助といってもそれ自体限界性があると思う。国庫補助としても、その対象となる私学の経営、設備などその規準をどうするのか問題があり限界があると思う。また"国庫補助"はそこに官僚主義的な臭いが付随してくるので、私は関大で育ち関大で教鞭をとる私学人で、余り好感しない。マス・プロ式教育いうという前に学生の方から教授を摑まえるという感が薄い。また、厚生、施設の向上が考えられるのでは……」

—去年四十一度春設立を目標としていた社会学部は設立が遅れているが。

「現在社会学部仮称設置準備委員会があり、私が委員長として昭和四十二年度に設立の目標である。

"学部間のまとめ男"としての委員長である。同学部を二部において設立するかどうか現在のところ未定である。設立したとしても現在の飽和状態の天六学舎では収容しえない。また、文部省の意向として二部を四年制から五年制にもっていきたいらしいが、これは新設の場合にのみ適応されるのか、既存の場合は不適なのかという点からしても同学部を二部において設置するかどうかの現在ところ未定である。

現在社会学部を以上の三コース①新聞学科の社会心理学③経営管理コースとする案がでているが最終的にはどうなるのか現在のところ未定」

—二部の場合ゼミーが一部と比べて比較的少ないが—

「時間の拘束という二部という特殊性がそこに終まっているので難かしいが、学生の方から教授を摑まえようとする感を強めてはどうだろうか」

植野教授は現在四十七歳、独身である。酒豪又というほどではないが"いける口"である。昭和二十八年、当時三十三歳の時著作「企業会計理論」を発表。当時その方面での若手が少なく、壮・老年と間違がわれたとか。ともかく青春の煩り一杯の教授である。

「経歴は一面掲載」

## 国家独占による教育の支配と不在

## 大学のその現代性

公共料金、諸物価値上げ、国鉄運賃の値上げの状況下、第一波ベビーブームの波が大学に打ちよせるが如く、大学に授業料値上げの波がよせている。早稲田大学までは去年の学館闘争中、学校当局から授業料値上げの発表があり、これに対して①学館の管理運営権をわれわれの手に②授業料の大幅値上げ絶対反対の二つのスローガンのもと、学館、学費の二運闘争は、共闘会議を中心として白紙撤回の要求の闘いが続けられている。全学ストライキから学年末試験ボイコット、本部占拠、体育局との乱闘、稲門会の欺瞞的働き、機動隊の再上にわたる学園導入、管理、学生の大量検挙、議長などの逮捕という事態にもかかわらず、再度本部占拠を眺している。その闘争の進展とともに早稲田大学の八十周年記念祭を分水嶺としての教育体制の再編の矛盾をだし"庶民の大学ワセダ""私大の経営の危機""国庫補助要求"運動を克服し、なお学館学費闘争を押しすすめている早稲田大学にスポットをあててみた。（新報社編集局）

### 権力による国家、独占の教育支配

敗戦により米軍占領下のもと、47年、新憲法制定後、教育基本法、学校教育法。48年、公選制教育委員会。49年、教育公務員特例法など資本主義の方向が施行されていたが同年中共政権の樹立はアメリカを震撼させ冷戦構造政策を強力に推進し、朝鮮戦争を前に労働者階級のうちに抬頭して来た敵手を、帝国主義のうちに滅亡した反対者と結びこれにより敵手の抹殺化を企り、全国にレッド・パージが侵襲し、教育界に対してCIE教育局のイールズの来日は「大学から赤を追放せよ」のもとに、大学における進歩的教授—赤色教授追放という形で民主化に迫った。これは全国の大学での反イールズ闘争の展開により大学におけるレッド・パージ反民主化を排除することができた。占領軍によるこの教育界の弾圧のもとに占領下教育是正のもとに日本政府、独占は下級学校（小・中・高）に対し自己の文教政策を実施しはじめた。その後、文教政策の重要な意味をもつ54年、教育二法（教科書法、新教育委員会法）、義務教育学校職員法、教育公務員特例法。56年、道徳教育の復活、教育委員会の任命制、勤務評定実施。57年、教科書の採択権を教師から教委へ。58年、学習指導要領改訂から義務教育における学テの実施。62年、国家教科書統制法、教科書の無料配布が初、中等教育においてつぎつぎと実施され学級を男女別、進学就職別に分離し、産業界への目的別即席養成化のシステム化の傾向をつよめ、岐阜県教委の方向が国体—体育奨励のもとに下級教育に直接介入し、さらに男女別、文、理系別、進学、就職別と科細分化にみられるように下級教育の支配権を握っていた。

ここにおいて50年後半からのこされた課題—大学教育に対する国家独占の介入は、直接下級学級と結びつく教育系大学においてみられそれは道徳教育の復活にともなって「教育職員免許法施行規則」（58年）により小中学校教諭の資格をとる学生は、大学において道徳教育を履修しなければならなくなった。さらに中央教育審議会の「教育養成制度の改善方策について」答申、「国立学校設置法」の一部改正に基づき、教育系大学から「研究」の制度的保障を除くことが示され、さらに小、中学校教員養成課程のみを置くものとする案を示した。

教育職員養成審議会が「教育養成のための教育課程について」と題し、教育課程の充実、適正化を理由としてカリキュラムの改革をあげた。このような教育系大学を大学—研究、学問したらしめる機能を排除し、非大学化させ教員養成機関に変貌化しつつある。

勤評によって現場の教師を押えたからといって新しく現場に従事する教師の考え方を統制しえない。それでは完全に日教組を無力化するだけの力にはなりえない。60年以降"人づくり政策"のもとに高等教育での科学技術教育の効果的遂行のためにも、下級教育における教育水準の引き上げ、特に数理科系の教育の引き上げが要求され、それに見合った教員養成が要求され教員養成制度改革もそれを主軸として遂行されている。

東北大教育学部教員養成課程を分離させ宮城教育大学の設立、埼玉大文理改組による教養部設置によって端的にあらわれている。これは国家、独占の支配下にある下級教育に、教育系大学において教育技術的人間としての教育者を生産させ、結びつけるという国家、独占の要求するところである。

"人づくり政策"は官製近代的"期待される人間像"と表面に出ているが、下級教育の掌握、そして文教政策最後の課題としての大学に対する法的、行政的に国家支配化として「大学管理法」の実現を眺している。更に地方では「大学学寮管理運営規定」「国立大学学生会館設置計画要項」による寮、学館における自治権の縮少、剝奪の徹底化を行っている。（全国各大学においてそれらに反対する運動が行われている）

学長辞任という事態を引き起した東北大の校舎移転反対闘争は、移転計画が文部省と一部大学幹部による工学部の移転が真先に決定されたように理工科系偏重の産学協同であった。更にこの路線は学内機構の再編、文部大臣—学長—評議会—教授会による官僚体制が意図されていた。これらに対する闘争であった。

この国家、独占の要請の大学機構の再編による官僚体制の確立は学長（総長）を頂点として評議会—理事会の権限を強化し、相対的に教授会、学生の無視—大学自治の縮少という方向に動いている。かかる学生無視の大学権力に対し、総長死逝により総長公選要求闘争の近畿大、学長改選期における学長公選要求の動きの本学。さらに高崎市経大において市長のコネ入学強要に端をなした反対闘争において市長が大学の私物化として私学化案を出してきた。これは大学自治の破壊の点から私学化反対闘争への性格をもった。

これは大学が資本主義という階級社会に立脚している以上着々とそのブルジョア教育機関として明確化していく。私立においては、教授会の自治は縮少され、大学における人事権を理事会、学外にいる校友らにより掌握する傾向がみがられており、"学問"は"経営"権の優超にのしかかられている。ここではアカデミックな開拓は遊離され、サークルの予算獲得にあけくれるという一つの双曲線の拡大をみせている。

65年11月、日本私立大学協会（加盟百二十七校、主として私立単科大学からなる）は、66年度の授業料に関して「私立大学の財政は国立大学と比較するとかなりの格差があり、国立大学並に引き上げるには、毎年五十％ずつ上げ四年計画で学費を現行の五倍にしたい。さしあたり、来年度新入生から一人当り六十六％の値上げをしなければならない」との見解を明らかにしている。

さらに第一波ベビーブーム、60年度から63年度までのベビーブームによる急増に対し、文部省は大学拡充計画において私学の水増し入学を認めた上で、大学生定員約十万二千人（うち私立が約八万一千人）増やす、但し私立は実際の入学者（定員）を定員の一・六二倍と考え、実際の増加実員は約十七万四千人（うち私立が約十五万三千人）を見込むということを決定している。これら第一波ベビーブームにより大学生の急増によってさらに学生を労働力供給源としてマスプロ教育に拍車がかけられ、私立〇〇株式会社化の懸念が現実化されており、本学一部においてはマスプロ教育反対闘争の運動が起されており、これらの学園闘争の背景に国家、独占の学園への介入をみる。早大闘争においてこれらの矛盾を自からの手で暴露していっている。

### 国家、独占教育要求"人づくり"政策

現在の文教政策は60年、"高度成長""所得倍増"の池田内閣の登場の頃と同じく"人づくり政策"のもとに転換して現われている。技術革新がさけばれ、重化学工業などの主要産業の本格的量産体制の確立のもとに産業協同による技術者の大量生産の実現を教育投資により、そのもとに"人づくり政策"が云々された。これは自立、発展し帝国主義的復活をとげる日本独占の最大限利潤の追求と、貿易の自由化に伴う国際競争力の強化、国内競争力の強化を眺し、その要求として教育に対して直接的要求をせまってきたのである。日韓条約の強行をもって国内的に生産力の飛躍的な増大を眺し、大学を資本の再生産過程へ組み込むという形で現象化しており、大学を独占の利潤追求の一機関とすることを企っている。と同時に大学を産業に従事することによって大学の自治そのものさへも、形式化、無力化させようとしている。

これが現在の文教政策の基本的方向である。

国家、独占は大学の再編成を中心として、大学の自治、学生自治の縮少化、教員養成への規制をなぜ強めているのであろうか。

現代はまさに「科学技術革命の時代」「第二の産業革命の時代」といわれ、まさに最近の科学技術の発展は実にめざましいものである。その科学技術の発展は非常に広範囲な分野にわたって画期的な質、量的な転換をもたらし、基礎科学はただちに技術として生産諸関係に直結される。と同時にそれは労働の質に極めて大きな変化を与えている。全面的機械化、原子エネルギーの利用、人工頭脳、自動制御装置の実用化は部分労働自体を機械で代置し、それらの人間によるコントロール（制御管理）をも自動機械化している。

こうした機械による自動化装置全体を操作する人間の労働は、従来の機械化の方向とはちがって、労働における知的労働の役割が決定的となってきている。

このような全面的機械化とオートメーション化は加工機械化から企画、管理といった準備機能までも包括するようになる。この企画、管理部門、経営部門も含み、電子計算機の使用と共にそれは一般従事に移譲するものとなり新しい知識と技術を身につけた者の登場を要求する。

このような現代科学の特徴に対し資本も当然ながら対応を迫られているのである。資本にとってこの科学技術の革新はあくまでも剰余価値生産の手段、最大限利潤追求の手段化としている。

日本資本主義は開放経済、日韓の現段階で自から帝国主義化してゆくためにはこれまでのように外国の技術に全面的な依存することによっては敗退をしいられる恐れがある。それは、現代科学の巨大な発展を資本にとり入れ、生産力をより一層発展させなければならないのである。

科学技術を自己の目的＝利潤追求のためにのみ利用しようとする資本主義の生産関係の中にとり入れるということは企業の科学のゆえに企業間の競争は科学の成果を閉鎖的にし、相互の研究、交流共同化の不能という状態を呈している。

一方、科学技術革新の担い手なる技術者はこのままでいくと数年後には数十万の不足が見られるといわれている。これは帝国主義に突入した日本資本主義にとって研究体制の革新と科学技術教育の促進による"人的能力の開発"と"養成"は死活の課題である。この状況のもとに"産業界の期待（要請）"のもとに国家による統一的な科学技術政策が緊急となって展開されている。

ところがこのように技術革新が急速化され、原子エネルギー、オートメ化などの科学技術の進歩は人間性の疎外を生み出した。商品の物神性にあらわれた資本主義の搾取と支配機構が顕在化していくという矛盾をそこに持つのである。

このように極元に達すれば資本主義体制の根本的なものに進むものゆえここで、新しい科学技術の生産に適応するような人間と人間関係（ヒューマンリレーション）を要請しているわけである。それは科学者に「自主的に科学技術を生み出す」経営者は「新技術を取り入れていかにうまく新市場と開拓していくか、それに見合った生産体制を」労使の指導者は「労使間を円滑に処理すること」であり、「経済（資本主義）に関連する各方面での主導的な役割を果す」タレントたることを要請し、労働者の労働を社会化（資本主義化）利潤追及の場で問題視すること、そこでの人間関係協調性と強調している。

このように科学技術教育の振興は[illegible]

---

## 早大闘争

## 産学共同　路線に変貌するワセダ

## 教育回復を要求する学生

### 社会の要求　その現実

私立大学は国立大学以上にあらゆる権力から自由な立場から真理の探究のもとに、学問の保障がなされ、大学の自治が組織確立され独自のスクールカラーをそこにあらわす。しかし私学を経営的側面に位置づけ、マスプロ式教育にはしり産学協同のもとに学生は一商品化とかしていることは全国的におこっている。

早稲田大学の"変貌"は80周年記念（37・10・27）事業を分水嶺として急速に理工系の拡充を主軸とした産学協同路線の強力にして着実に進行している。その意図と内容は「早稲田大学80年の歴史は正に日本の近代国家としての成長発展の過程を如実に反映しており」「現在わが国が直面する諸情勢に照らして考えます時に」「大いに科学技術に関する研究と教育を振興して世界につながるわが国経済の飛躍的発展に寄与する」にもって早大の80周年記念は位置付けられている。

さらに、記念事業後援会長の足立正（全国商工会議所会頭）は「早稲田大学がこのたび記念事業としておられるところは、業界が切実に要望している理工系学部における研究、教育体制の強化と技術者養成の大幅な拡張にあり『今回の拡張計画の成果は、必ず日本の業界に寄与するところがすくなくないことを信じ、かつ期待する」というもとにいかんなく示されており、"産業界の要請"による「技術者養成の大幅な拡張」をめざし、産業界学界協同に貫ぬかれるために産業界の強力な支援の下に成功裡に推進された。一方、学園行政の理科偏重と産業界と密着する専門内容を生み出し、「業界の切実な要望とわが国経済の飛躍的発展」に直接関与、それに寄与しない人文系学部に対しては産業界に合致する目的で、授業内容の改変、勉学諸条件の変更などを伴い新たに整理の動きを示した。

それは二商廃止（36年）二商のなしくずし的な縮少→廃部（37年）の連続する機構改革の動向は、①理工科系拡充及び技術革新に見合った学科の新設②二部廃止、学科の統廃合などの切捨て策③人文系のカリ改定と二部の定員急増の方向にあり、一方これに伴ない諸々の自治規制措置の動向と授業料値上げ、諸々の徴収は学友左翼勢力のチェックする体育局に対し体育祭への転化、思想的攻勢が強まってきている。

①は、既に完了した理工学部建造物、付属研究所、設備の拡充をはじめとし、新学科（物理学科、理学科など）の設置が主内容である。そして勤労学生を対象とした「社会科学部」開設"政治的、経済的エリートの養成""豊かな国際感覚と教養を身につける"ための本庄分校の43年開設？の設置計画が進められている。

②は、"主に就職率の悪い"二商二法、二政経の廃止と二文の改変（独、文、露文の廃止。史、哲学系の西洋文化、東洋文化への統合美術演劇の統合）などの二部の整理が続き、同理由として一政の新聞、自治両学科が廃止されている。②の早大にみる二部の廃止について学校当局は一部学生に対する産業界の需要の増大、勤労学生が少ないうえ一部への転部のため、あたかも勤労学生のためであるかのように二部廃止を断行している。

しかし、廃止の根本的理由は"現在産業界で要請されている昼間部（一部）学生に重点をおいて、その枠を拡大するための方策"といえるのである。それは第一波ベビーブームによる入学志望者の急増に対処するために一部を拡大していくためのものであった。それは「早大二部に勤労学生が少ない」という特殊性によって二部廃止の断行が可能であった。

このような私学としての営利主義と企業性に支えられつつ、就職率の良い一部を拡大していく早大の改革案は勤労学生から勉学の場を剝奪している。そして政治的社会意識の麻痺、阻止、破壊を日常的小市民的意識によって確立しようとする職業訓練教育的な偏りをもつ実利主義的な「社会科学部」に封じこめたり、二部の改変にみる心理学、社会学に重点をおいた閉鎖的な学科に押し込めているという現状である。

一部の改変は一政におけるカリキュラムの改定、その一環としての新聞、自治両学科の廃止としてあらわれている。これに対する学校当局の見解は「専任スタッフが少ないうえにジャーナリズムへの売れ口が悪いから廃止する」と。

このように人文系の再編は就職率と時代の動向を規準として行なわれている。そこに大学当局の私学の企業性を向上させようという観点から産業界の要請に応ずる学生の生産する大学教育の確立を眺さしているという側面がある。その直接的な結果が法文系学部の一層のマスプロ化であり、学問の産業界への密着化の促進により、企業意識、国家意識し経営学における最近流行の学問、文科系では語学を重点におくという実利主義化と日常的小市民的意識の強化を生み出している。

60年以来の貿易、為替自由化移行IMF八条国への移行などを通し世界資本主義で競合する日本資本主義の現段階において、日韓条約—海外進出として不可避的に要求されているように、政治的、経済的、社会的根拠をもって、漸々とした労働者の犠牲を尻り目に、近代化＝合理化を駆逐している。そしてそれを支える生産力を質、量的な高さを要求しており、そのもとに業界が切実に要望している理工科系における研究、教育体制の強化と技術者養成の大幅な拡張にあり、日本の業界に寄与するものは、技術革新を担う科学技術系と技術面の高度化に見合った実利主義的な「社会科学部」にみられる事務管理技術者の大量生産する要求に答えるかのようにマスプロ教育がなされ、ワセダ80周年において、政府、産業界文教政策の期待（要請）に応ずる学園を志向したといえる。

文教政策の"人間形成"のための教育制度化（一政におけるカリ改定、新聞、自治両学科の廃止。大学の管理、運営を、文部大臣—学長—評議会—教授会としての徹底化。更に、「学生の自治」を「大学の自治」と区別させ、学生の自治を政、社的活動と明確に区別し、学生厚生指導のもとにあるとしている。

記念事業計画としての第二学生会館新築は「学生が学生本来の性格を十分発揮するために、また広い趣味を十分に生かすために」として活動の場を「イコイの場」として提供することによって、趣味的サークル化へ変貌させることによって自治の縮少化といえる。更に、「産業界の要望に応じた機構」としてロビー化、サロン化へ歪曲化することによって学生層を将来的に管理し、企業にとって有能な労働者の保障化である。

（本学においても同様な傾向は80周年記念事業として千里山に関大会館を突造したが（この前年本学において授業料が値上げされている）母校と校友の関係が一層緊密化されることをのぞみ、校友との有機的な活動が計画されている）

この学館の管理運営権をめぐって闘争が展開され、学園に機動隊の導入された。早稲田の変貌はこのように国家、産業界の文教政策の実現されるために、勉学諸条件の一層の悪化—大量生産方式（マスプロ式）二部の整理、カリ改定におけるように科目登録の選択範囲の狭隘化、縮少化をともなっている。

このようなもとに早大の学館闘争が冬休み中に大学当局が学費の大幅値上げ（文科系、13万円→20万円、理工科系、21万円→29万円）を発表されたことにより、一月から新しく学館、学費の二重闘争となった。

授業料値上げの必然性を早大大学当局は①国からの補助金の見通しがつかなかった。②36年から40年の間に経常費が15億円を膨張し年に平均10億円の赤字を出している。③私学振興会からの借金を返済しなければならない。④施設、設備を拡充しなければならない。としてつねに物価騰貴と煙幕を張ったとしても、もしたとえば物価があがらなくとも理工科系主軸として科学技術者、労務管理技術者の養成としての産学協同路線は貫らぬかれ、その施設備であり、授業料値上げであろう。

文教政策の破綻にみる私学経営にスポットをあたえても、国庫補助を要求する、それは、産業路線—マスプロ式—施設設備—学生商品化の意図—学生製造株式会社—学生生活の圧迫化、疎外させていく授業料値上げの論理をすりかえていくことになる。ここには「学生生活」の本質は社会的（産業界）に応える学問を学び、科学技術者労務管理技術者への生産されるという結果によって疎外されたもの—主体的追求をする自己活動の回復であらねばならぬという側面が[illegible]

### 激烈な闘争のなかの闘い

早稲田大学の学館、学費の二重闘争は2月22日未明、二、五〇〇人を上回る機動隊の実力行使により検挙学生二〇三人というかってない暴挙状態を呈した。早大の理事会は自から大学の自治を"入試"という名目のもとに、学園内治安維持のもとに機動隊を校内、早大周辺まで駐留させ学園治安の一切の責任を警察に許したという。そのことは大学の自治、管理を警察へ＝国家へ権力にゆだねたということである。

国家の文教政策は最後の詰めとしての大学を国家権力統制下に置くことを画策している現在、早大を"紛争"とみなし、佐藤首相の発言にあらわれている「自治能力と財政基礎が弱まっている」とし私学に対し国庫補助を武器としながら国公、私学への切りこみと考えられる。一方マスコミは大量検挙は、スト派学生の暴力的野蛮性を排斥するのは当然だとして、ついで大学の自治の縮少化の方向にあった。そして、大浜総長自から「授業料闘争を真にとりあげるべき闘争として認める必要はない。ただ一部の共産革命に酔った学生の遊びである」とのキャンペーンを週刊紙をはじめマスコミにはった。

そのもとにマスコミは「紛争が長期化し、小型ベトナム紛争」のような紛争（騒動）にまで進展した現時点において授業料値上げをめぐる批判や論議という種類のものではなく「学生という名の職業革命分子によって演出された共産革命戦術の演習場として」というもとに、残酷好みによるのか職業的革命分子とののしりながら、学生の意識を把える姿勢もそこにつぶらもなく、大学の自治を歪曲することによって、大学の現状を雲散霧消させ、官憲（国家権力）を軸として脅かし、そして大学の自治において理事会経営者の比重の増大のなかにあって大学の自治権を彼らのもとに譲り渡し、現代法を拡大解釈し"治安維持"法のもとに「大学といえども治外法権ではない。」と。

「大学の自治が一部のものに破壊されている現在彼らを官憲に引き渡さない限りに大学の秩序の維持はできないし、まして大学の自治は存在しうるはずがない」と"バネ上り、職業革命分子"として把え、「彼らとの話合いの必要はない」ものとし、逮捕、強制退学、厳重な処分に陥し込み、大学の自治、学生運動を攻撃している。

一部強硬派学生によるひきまわしのもとに一般学生から完全に遊離していると称しながら、一般学生の帰省に疲れい「強力な手段を」要求し、大学当局は彼等に集会の場所を与えない策をとった。

一方、自民党青年部のテコ入りで作られた入試休戦、反共闘会議の「早大有志学生会議」を「中立派学生による解決を」と積極的にとりあげられ「学生の良識に節度に期待する」とビールの気のぬけた語調によって語りかけるだけである。と同時に早大闘争を"紛争"のもとに、闘争の場面をショッキングに、商品化している。

一ヵ月余にわたる早大全学ストライキ、そして反日共系四派により闘争放棄の宣言を弾刻しつつ、大衆の再組織化のもとに本部占拠封鎖の共闘会議に対する民青系の態度はこれを「トロッキストによる極左的冒険主義、分派行動」に陥妨受験生に対し「本部占拠は、受験生として困るだろうと、厳戒下体制では受験環境によくない」とキャンペーンをはった。（この場では学問の場に機動隊、国家権力を入れることが問題なのであり闘争が学校当局の学生無視—商品化へ切り込む要素があることがこの闘争である）そして「闘争の影響力の拡大のなかで"反動理事追放"の統一戦線を強化、拡大」学園民主化を前面に押し出し"国庫補助要求"運動を提起している。軍事予算が文教予算を少なくしている。米日反動の軍国主義教育を一部が推進しているという把握のもとに教授との共闘が必要であるとし、私学危機—国庫補助要求し幅広主義による国会請願デモに早大闘争をすりかえている。それは大量入学—理工科系主軸とした早稲田の変貌—設備拡大による負債を学生を転嫁する大学行政への闘争であり、私学の根本的矛盾への対話である側面が剝奪している。

闘争参加者の減る傾向の時期に共闘会議の社青同系は社会党"系"をパイプにして国会稲門会（早大出身国会議員）による超党派というもとに調停工作に対し、早大全学生協議会は「このような大衆運動から切離した地点でのボス交渉をし、運動を物取りのための手段、圧力として還元してしまうものである。社青同の破派物取り主義」に反対すると徹底した批判、弾刻のもとに国会稲門会の妥協工作を拒否し、闘争の継続の確認がなされたのである。稲門会は「調停に自信があったのだが約束をやぶるもの」と憤慨した。

大学自体の矛盾、疎外という現実に目を[illegible]ものであろう。

[illegible]

---

**現教体制への"問"について**

[illegible]

新報社編集局

**お詫び**

[illegible]

新報社経営局

〈30秒〉整髪！
TANCHO HAIR Dresser
Symbol of Good Quality
丹頂ヘヤードレッサー
整髪のお仕上げには丹頂チック
丹頂株式会社
適量ふりかけて、30秒間マッサージ——ほどよいネバリが出たところで、そのままクシをお当てください。サッパリ、ソフトなヘアスタイルができあがります。独特のメントール効果の爽やかさとダンディーな香り、すべて丹頂ヘヤードレッサーならではの持ち味です。水溶性ですから洗髪も容易。丹頂ヘヤードレッサーはベストを求める人のために調合された、まったく新しいタイプの液体整髪料です。
140cc￥300円

完全なサービスのあなたの店
学生証持参の方に限り
全商品２割引のサービス！
貴金属・時計とメガネの店
関大正門通
市川時計店
TEL 351－9064